

ネイチャーポジティブへ向けた 共創のためのアプローチ

FANPS Concept Paper

2025.10.8

Finance Alliance for Nature Positive Solutions

はじめに	2
I. ネイチャーポジティブに取り組む必要性	4
1. 自然と社会の関係.....	4
2. 自然とビジネスの関係	6
3. ネイチャーポジティブとは	7
II. ネイチャーポジティブについてのFANPSの考え方	8
1. 自然に対する企業と金融機関の関係	8
2. 金融機関として重要な視点	8
3. ネイチャーポジティブに向けた金融機関の役割	9
III. 4つのコアアプローチ.....	10
1. 自然関連のリスク・機会を理解する.....	10
2. 持続的な成長につながる施策を実行する.....	14
3. 多様なステークホルダーとの対話に取り組む	16
4. 移行に向けたガバナンスを確立する	18
おわりに.....	23

はじめに

私たちの社会やビジネスは、自然の恩恵に支えられて成り立っていることが改めて認識されています。同時に、自然の劣化が科学的に裏付けられ、その進行が社会やビジネスの不安定化につながる懸念も明らかになっています。

2022年、生物多様性枠組条約の第15回締約国会議で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」（以下、GBF）では、自然の劣化を止め回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の概念が取り入れられました。その取組主体には企業も含まれ、企業はネイチャーポジティブに向けた具体的な施策を実行することが求められています。

例えば、企業が自然への依存・影響や自然関連リスク・機会に関する情報を開示することはGBFで示された目標の一つであり、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、TNFD）が情報開示フレームワークを発表しました。TNFDにもとづく情報開示について日本企業は世界に先駆けて積極的に進めている状況であり、開示に取り組む企業がさらに広まるとともに、具体的な事業活動の変化につながることを期待されます。

三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、日本政策投資銀行、農林中央金庫の金融4社は、自然をめぐる国内外の動向を踏まえた連携の必要性をいち早く認識し、企業のネイチャーポジティブに向けた取組支援と国内の機運醸成のために、Finance Alliance for Nature Positive Solutions（FANPS）を2023年2月に発足させました。これまでFANPSでは、ネイチャーポジティブに資する技術を調査し取りまとめたソリューションカタログの制作・公表や、シンポジウム開催等の情報発信、業界団体との対話・支援といった活動を進め、ネイチャーポジティブの実現を支えるための活動を実践してきました。

活動を通じて明らかになったのは、情報開示のフレームワークやガイドラインが充実化する一方で、それを企業活動における本質的な取組につなげることの難しさです。そこでFANPSは、以下の想定読者を対象に、企業内で自然への取組を進めるうえで特に重要と考えるポイントを4つの「コアアプローチ」として提示し、それぞれを着実に実行するための具体的なアクションも合わせて示すことで、企業のネイチャーポジティブに向けた取組を一層後押ししたいと考えました。

想定読者

- TNFD Adopterへの登録／登録検討等により、TNFD提言に対応した開示を進めている／検討しているが、何を重視して対応していけばよいか悩んでいる
- TNFD提言等のフレームワークやガイドラインが何を求めているか、端的に理解したい
- ネイチャーポジティブへの取組自体には関心があるが、取組の第一ステップを具体的に知りたい



2025年10月時点で、わが国はTNFDにもとづく情報開示に取り組むという宣言が世界で最も多く、社会からの要請に応える姿勢が強く表れています。しかし、ネイチャーポジティブの実現に向けて、情報開示はあくまで行動の一つに過ぎないことも事実です。情報開示対応のみに陥ることなく、自然関連リスクの回避・低減に向けた具体的施策を実践するとともに、ビジネスの継続性・安定性や新たな事業機会の創出につなげていくことが重要です。

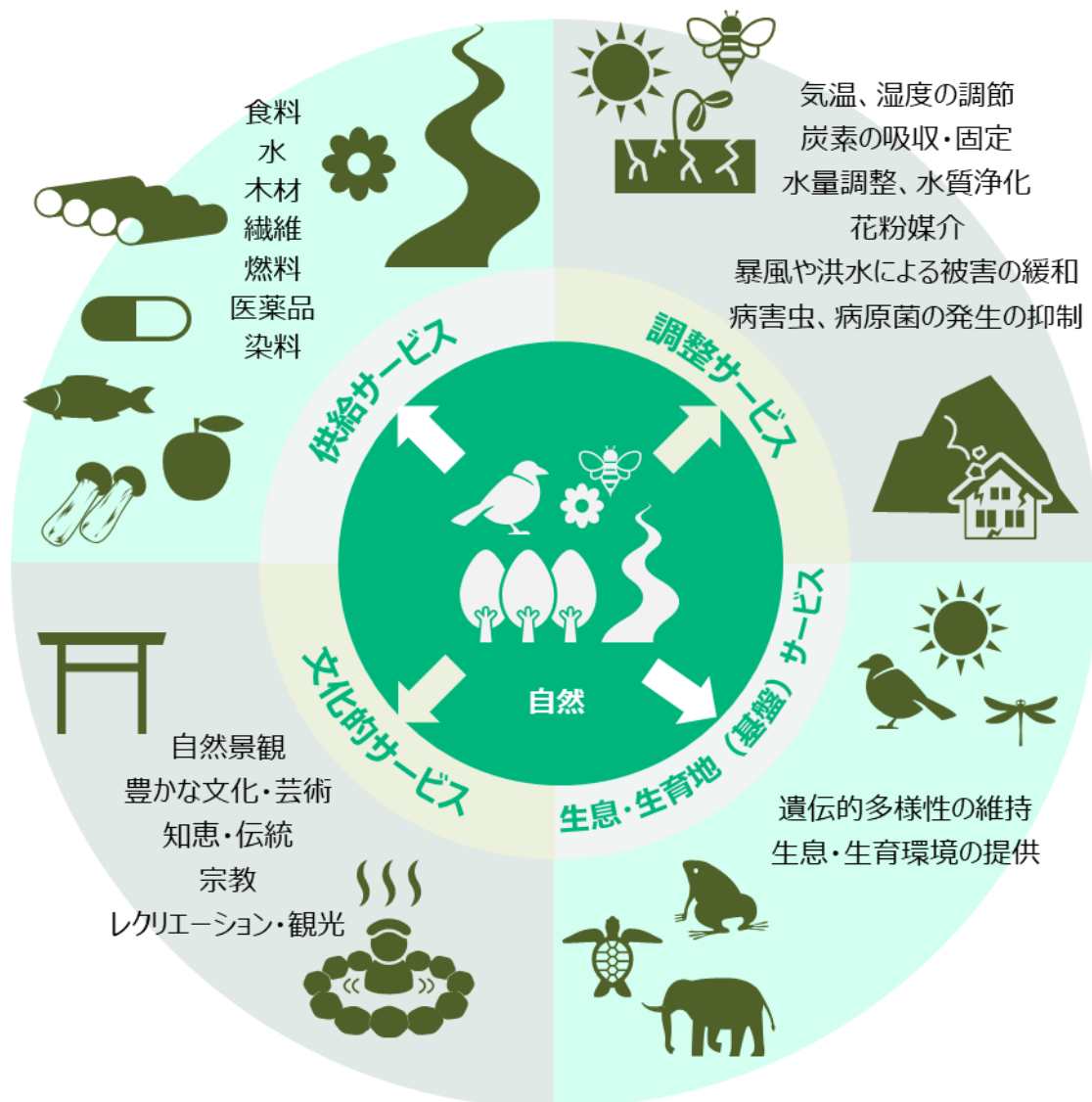
本書はFANPSがこれまでの活動を通じて得た、情報開示から実行へとつなげる企業の取組に関する知見や気づきをもとに取りまとめたものです。ネイチャーポジティブへの取組を進める際の参考として、ご活用いただければ幸いです。

I. ネイチャーポジティブに取り組む必要性

1. 自然と社会の関係

私たちの社会が存立するうえで、自然は不可欠な役割を果たしています。例えば健全な森林は、水源涵養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収といった様々な恩恵（生態系サービス）をもたらしています。この他にも、食品や水、医薬品の原料、水質浄化、花粉媒介、文化など、様々な形で私たちは自然の恩恵を受けており、自然は、人々の生活、そして事業活動において欠かすことができない基盤となっています。

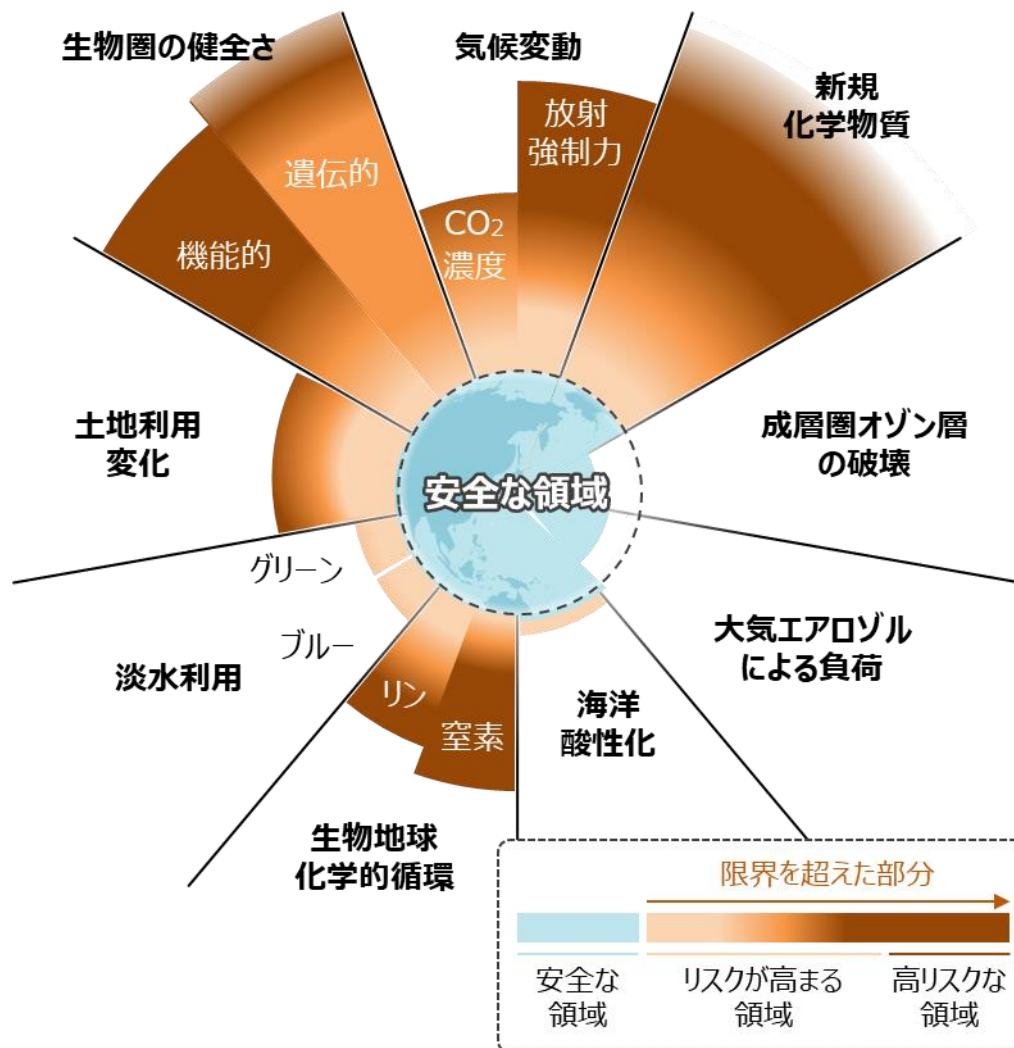
【自然がもたらす恩恵（生態系サービス）】



出典：FANPS作成

しかし、自然の劣化は今も深刻さを増しています。「プラネタリーバウンダリー¹」の研究では、人間社会が安全に存続できる地球の限界値が示されていますが、その多くはすでに危険な水準を超えつつあるとされています。特に、生物多様性や生態系のバランスの悪化、淡水資源の過剰利用など、多くの指標ですでに限界を超えていると評価されました。

【地球の限界に関する科学的な評価・認識】



出典：‘Planetary Health Check 2025’ を参考にFANPS作成

¹ Katherine Richardson et al., Earth beyond six of nine planetary boundaries. Sci. Adv. 9, eadh2458 (2023). DOI:10.1126/sciadv.adh2458

2. 自然とビジネスの関係

企業にとっては、自然の劣化によって、これまで当たり前享受してきた恩恵が減ってしまえば、原材料の逼迫や事業拠点での洪水リスクの増大など、事業に直接損失が及ぶ「物理的リスク」が高まります。加えて、国・自治体等の規制による事業の中断（政策・規制リスク）、消費者からの批判（評判リスク）といった社会の変化に起因する「移行リスク」もあります。自然の劣化が著しい地域では、自然の保全を求める社会の強い要請が顕在化し、こうしたリスクを高めることになります。

【森林の減少によって発生する物理的リスク】



出典：Global Canopy 'Linking deforestation risks to investment value' briefing 2017を参考にFANPS作成

プラネタリーバウンダリーの危機的状況を踏まえれば、前述のリスクは高まる一方であり、従来どおりのビジネスモデルのままでは企業の持続的な成長は危ぶまれる状況です。ダボス会議を開催する世界経済フォーラム（World Economic Forum, WEF）の調査（2025年1月公表）²では、今後10年間の世界規模のトップリスクとして、「生物多様性の喪失と生態系の崩壊」を、「異常気象」に続く2番目のリスクに位置づけており、2年前のランキングと比べても著しく悪化しています。世界のビジネスリーダーにとっても自然への対応は重要な経営課題となっています。

² The Global Risks Report 2025

https://reports.weforum.org/docs/WEF_Global_Risks_Report_2025.pdf

【今後10年間のトップリスク】

2023年版報告書		2025年版報告書	
1位	気候変動緩和の失敗		異常気象
2位	気候変動適応の失敗		生物多様性の喪失と生態系の崩壊
3位	自然災害と異常気象		地球システムの危機的変化
4位	生物多様性の喪失と生態系の崩壊		天然資源不足
5位	大規模な非自発的移住		誤情報と偽情報

出典：World Economic Forum ‘Global Risks Perception Survey 2022-2023’
‘Global Risks Perception Survey 2024-2025’を参考にFANPS作成

環境 社会 技術

TNFDは、自然関連リスクの適切な把握と戦略的対応の重要性が国際的にも強調されるなかで設立されました。気候変動への対応を目的に生まれた気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures、TCFD）を踏まえつつ、TNFDは企業や金融機関における経営判断や資金の流れをネイチャーポジティブへの移行と整合するよう、開示のあり方を提示しています。

3. ネイチャーポジティブとは

気候変動における世界共通の長期目標を定めたパリ協定と同様に、自然においてはGBFが存在します。GBFは、2025年3月時点で194か国が加盟する生物多様性条約において合意した枠組であり、自然との共生に向けて2030年までに完了すべき具体的な行動として23の目標を設定しています。この枠組みが示す方向性こそが「ネイチャーポジティブ」であり、それは自然の損失を止め、回復へと転じさせることを意味します。そして、その行動にはあらゆる主体が取り組むことが求められており、企業も重要な役割を果たす存在として位置付けられています。

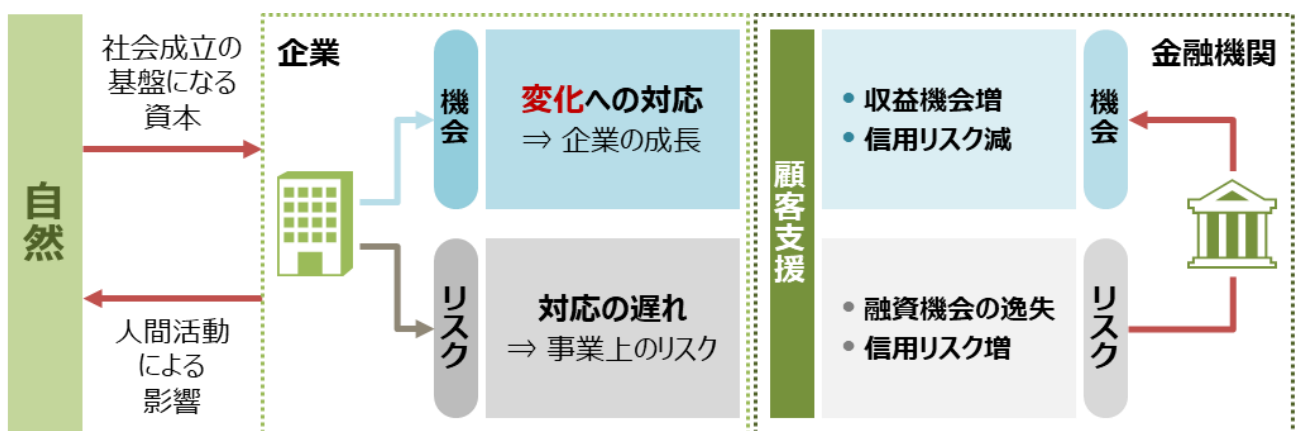
企業にとってネイチャーポジティブに取り組むことは、企業の社会的責任や自然への貢献という観点にとどまらず、事業のレジリエンス向上と新たな事業機会の創出につながるものである、という認識に変えることが重要です。

II. ネイチャーポジティブについてのFANPSの考え方

1. 自然に対する企業と金融機関の関係

FANPSは、企業が自然への対応を進めることがリスク低減にも事業機会の創出にもなり、それが投融資を通じて金融機関に波及する関係性に注目しています。これは気候変動と共通した構図です。多くの国内外企業が気候に注目し対応してきたことと同様に、企業が自然関連のリスク・機会を認識し、その対応力を高めることは、金融機関にとっても、企業への投融資を通じてリスクの管理や機会の創出に直結するものと考えています。

【金融機関における自然への対応についての基本的な考え方】



出典：金融庁ディスカッションペーパー「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」を参考にFANPS作成

2. 金融機関として重要な視点

そのうえで金融機関として重要なのは、投融資先のビジネスが自然の劣化という現状に対してどのようなリスクと機会に直面しうるかを精緻に理解していくことです。例えば、冷却水として地下水に依存する事業では、地下水の枯渇は操業継続への課題に直結し、物理的リスクとなり得ます。森林破壊の防止に向けた規制の強化等は調達コストの上昇という政策リスクになり得ます。また、規制から逸脱した行為や、地域住民の視点を無視して自然を劣化させた場合は、ステークホルダーからの信頼を損ねる評判リスクにつながり得ます。こうしたリスクは金融機関にとっては信用リスクにつながりかねません。また、気候の激甚化とともに事業拠点周辺の自然の劣化が自然災害の損害を増幅させることも想定され、こうした事象の増加は保険会社の保険引受リスクにつながります。

また、企業のレジリエンスにつながる要素として、操業場所における自然への配慮や原材料の安定調達、規制への対応のみならず、同じ地域の自然とともに依存する地域住民等の生活基盤への影響（人権侵害の可能性）の課題や気候変動への対応等の観点も重要と考えています。

一方で、ネイチャーベースドソリューション（NbS）、グリーン/ブルーインフラ、再生農業といった、自然を保全・回復しつつ社会課題の解決にも貢献する新たなビジネスに企業が目を向けることは、自然関連の機会獲得につながる取組の一つとして注目しています。

3. ネイチャーポジティブに向けた金融機関の役割

金融機関は特定の業種や業態にとどまらず、バリューチェーン全体で多様な企業と接点を持ちます。そして、資金・資本の流れを後押しするという金融機関の触媒的な役割を、ネイチャーポジティブに向けて十分に発揮していくことに私たちは重点を置いています。

この触媒的な役割は、多様な業種の様々なバリューチェーン上で発生するリスクへの対応を可能とし、システミックリスク（各々のリスクが集積することで、結果的に不可逆的かつ致命的な金融システムへの影響が、企業と金融機関に直撃すること）を未然に防いでいくことにもつながります。

システミックリスクのおそれの事例として、例えば次の事例が挙げられます。自然災害による経済的損失の多くは損害保険により補償されている中で、大規模な森林火災が頻発する海外の地域では、保険の加入が難しくなりつつあります。グローバルな保険業界では「保険で守られない被害（プロテクションギャップ）」の拡大が課題となっており、保険というファイナンス機能が、自然の劣化がもたらす損失を十分にカバーできなくなれば、私たちはかつてない財務リスクに直面することになります。

これらを踏まえて、企業と金融機関はネイチャーポジティブに向けて共創していくことが望ましく、共創をリードすることが金融機関の重要な役割であると考えています。

FANPSは、企業による理念の表明や、規制・開示への義務的な対応を超えて、事業の継続性と事業機会の獲得につながる実践的な行動を起こすことが、ネイチャーポジティブに不可欠であると考えています。次章では、こうした背景を踏まえて、企業において、ネイチャーポジティブに向けた姿勢、自然のリスクと機会への戦略的な対応、及びガバナンスの構築を後押しするためのコアアプローチを提示していきます。

Ⅲ. 4つのコアアプローチ

1. 自然関連のリスク・機会を理解する

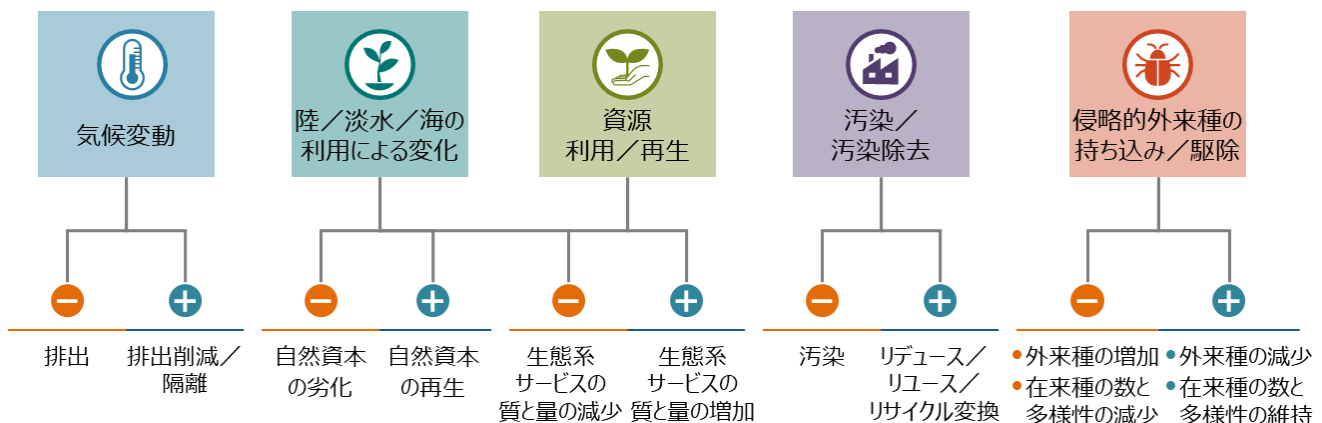
(1) ビジネスモデルやバリューチェーンから紐とく

ネイチャーポジティブへの取組と言うと、「自然」を主語に考えがちですが、目的は、経営における「自然関連のリスク・機会」を把握することであり、あくまでも、自社の「ビジネスモデル」や「バリューチェーン」を中心に据えて考える必要があります。原材料調達だけでなく、製造、物流など多くの場面で「自然」の恩恵を受け、依存していると同時に、「自然」に何らかの負の影響を与えていることがわかります。依存については、自然がもたらす様々な恩恵（生態系サービス P.4参照）を踏まえ検討していく必要があります。一方で、影響についてはTNFDでも定義する下図【事業活動を通じて自然に与える5つの影響要因（インパクトドライバー）】を手掛かりに検討を進めることが有効です。

特に海外から原材料を多く調達している日本企業は、海外の自然に強く依存していると言えます。その調達地域の特定は難しいですが、バリューチェーンの上流のリスクに注目する必要があります。

このプロセスは、サステナビリティや情報開示を担当する部署だけが行うのではなく、事業に関わる部署とともに考えていくことが大切です。また、取引先等の「バリューチェーン」に関わる当事者を考慮に入れ、ともに考えることで、複層的で多様な気づきが得られ、自社のビジネスにおけるリスクと機会の解像度を高めることができるでしょう。

【事業活動を通じて自然に与える5つの影響要因（インパクトドライバー）】



出典：Guidance on the identification and assessment of nature-related Issues: The TNFD LEAP approach Version 1.0
September 2023 を参考にFANPS作成

電機・電子4団体の事業活動と生物多様性の関係性マップ

電機・電子4団体では、電機・電子業界の企業活動と生物多様性との関係性について、事業・製品ライフサイクルステージ別に整理したマップを作成しています。「依存・影響」「リスク・機会」「事業アクション」の重要な項目を抽出することに役立てることを意図してつくられたツールであり、自社の事業と自然との関係性を紐解く際の参考になります。

まず、「依存・影響」シートで、事業活動の自然への依存や影響関係を把握します。シートは事業・製品ライフサイクルのステージ毎に整理されており、各ステージで経営にとって重要な依存・影響を把握することができます。例えば製品製造段階では、「資源利用/回復」への重要な影響として「水資源の過剰利用」が挙げられています。

次に、「リスク・機会」シートで、重要なリスクや機会を特定します。例えば「原材料調達」におけるリスクとして、「環境・人権に対する高リスク原材料使用による評判・訴訟リスク、不買運動」が挙げられています。このように経営にとって重要な自然関連リスク・機会を特定する際、業界団体が作成した資料を活用することも有効と考えます。

【関係性マップ：「依存・影響」シートのイメージ】



【関係性マップ：「リスク・機会」シートのイメージ】



出典：電機・電子4団体「電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ Ver.3.0ガイド」より抜粋

(2) 経営の重要課題と自然との接点を理解する

「自然関連のリスク・機会を理解する」ということは、企業経営にとって重要となり得る事項を特定することです。事業と自然との接点について、特定の地域での詳細な分析は重要ですが、それが企業経営の観点からも重要でなければ有意義な分析にはなり得ません。

一方で、事業全体を概括的に分析し自然関連のリスク・機会の評価が完了した、と結論づけるのも、実際には潜んでいるリスクや機会を把握できず、突然大きな問題が顕在化するという事象を招きかねません。俯瞰的な視点と緻密な視点の両方の分析を繰り返して解像度を上げながら、経営の重要課題とのつながりを継続的に確認することが重要です。

(3) 気候変動のリスク・機会と統合的に考える

TCFD提言にもとづき気候変動に関するリスク・機会を分析している場合、気象条件の変化や異常気象がどのように自然を変化させるか、洪水や渇水によって自社の事業拠点に影響が及ぶのか、といった観点から自然関連リスク・機会を考えることは有効です。

また脱炭素関連の事業において、自然に大きな負の影響を与えていないか、というトレードオフの有無を確認することも重要な視点です。

気候の中長期的な変化や脱炭素への戦略から視野を広げてリスク・機会を洗い出し、最終的には気候と自然のリスク・機会を統合的に捉えることで、有益なリスクへの対応・収益機会の獲得につなげることができます。

ロケーションベースの分析～「鳥の目」と「虫の目」の反復・継続作業～

自然関連リスクを考えるときには、地域ごとに自然の「ストレス許容度」が異なることを意識しなければなりません。自然の仕組みは複雑であり、生態系を構成する多様な動植物の相互作用に加え、地域の社会や経済の変化といった外部要因が絡み合うことで、リスクがさまざまな経路を通じて発現します。そのため、事業が接点をもつ地域（ロケーション）に焦点を当てた詳細な分析を行う必要があります。

ロケーションの分析をするために求められるのが、その分析対象を決める「鳥の目」とロケーションを詳細に分析する「虫の目」です。使用量が多くかつ自然に高い負荷をかける原材料や、重要な事業拠点でありかつ自然度の高い場所といったように、事業全体における重要性和自然との関係性の深さを俯瞰し、重要なロケーションを絞り込んでいく「鳥の目」と、そのロケーションに焦点を当て、自然との関係と依存・影響を評価する「虫の目」を交互に入れ替えながら、事業におけるリスクや機会を炙り出していくことが求められています。

また、事業における重要性に応じて分析するロケーションの数を拡大したり、ロケーションにおける分析の解像度を改善したりすることで「鳥の目」「虫の目」を高度化しながら、継続的に繰り返していくことが重要です。

■ アクション

- ① 自社の主たる事業の上流、下流を含むバリューチェーンにおいて、どこでどのように自然（天然資源や生態系サービス）に依存しているか、または自然への負の影響を与えているかを事業部門とともに分析する
- ② 分析において、事業上、特に重要なロケーション（使用量の多い原材料の生産地、自然保護区に近い重要な製造拠点等）を洗い出す
- ③ 分析結果が自社にとってどのようなリスク・機会になり得るかを考える。また気候変動のリスク・機会との関係についても考える

2. 持続的な成長につながる施策を実行する

(1) リスクへの対応により成長機会へと導く

ネイチャーポジティブへの移行において、リスク要因を理解し、能動的に対策を講じ、事業のレジリエンスを高め、競争力を強化することが、最も重要な取組です。これは単なるリスク管理にとどまらず、消費者からの信頼醸成、品質の改善、社員エンゲージメントの強化など、持続的な成長へとつながる可能性を持っています。

また、自社の技術が他社の自然関連リスクへの対応に有効であれば、それ自体が新たな事業機会になり得ます。そのためには、顧客候補となる企業がどのように自然に依存し、影響を与え、リスクを抱えているのかを理解し、自社の技術がその解決にどう貢献できるかを見極めることが重要です。

(2) 個々の取組をネイチャーポジティブにつなげる

自然関連のリスク・機会への対応に起因していなくとも、原材料調達安定化、コスト削減、他社製品との差別化など、さまざまな理由により、既にネイチャーポジティブにつながる行動をとっている企業も少なくありません。事業拠点によっては、国や地方政府による自然関連の規制や条例で、すでに対応を進めているところがあるかもしれません。

また、自然由来のカーボンのクレジットの取得や渇水リスクを踏まえた生産拠点の分散などの気候変動に関連するリスク対応についても、結果として自然関連リスクの緩和につながるものも多いと考えられます。または、気候変動リスクへの対応について、自然への取組を併せて考えることで、より良い解決の糸口を見出すことができるかもしれません。

このように、元々の目的が異なる既往の取組を自然関連のリスク・機会への対応として捉えなおし、ネイチャーポジティブに向けた包括的な取組のなかに位置付けることが可能になります。

(3) 負の影響を回避し、グリーンウォッシュのリスクを避ける

自然関連のリスクへの対応に関する重要な概念として、自然への負の影響を回避・最小化する行動を、自然の復元や再生よりも優先して行うべきであるという考え方があります。事業における自然への負の影響を回避・軽減しないまま、自然への貢献を謳うことは「グリーンウォッシュ」と見做され、評判リスクにつながる可能性があります。

つまり、企業にとっては森林や海の開発、汚染、資源利用といった自然への負の影響を「回避」することがもっとも求められる対策です。こうした負の影響を発生させないビジネスモデルを構築することは、競争力の高い戦略になり得ます。例えば、資源の再利用を進め、バージン原料を極力回避するサーキュラーエコノミー（循環経済）は、その好例と言えます。

ミティゲーション・ヒエラルキーを意識する

TNFD提言に「リスクと機会への対応において、自然への負の影響を回避または最小化する事業活動は、修復努力の追求や、再建または補償措置による既存の損害の緩和よりも優先されるべきである。」とあるように、対策を講じる際には、下図のとおり、ミティゲーション・ヒエラルキーの順に沿った行動が求められます。

Avoid（回避）：

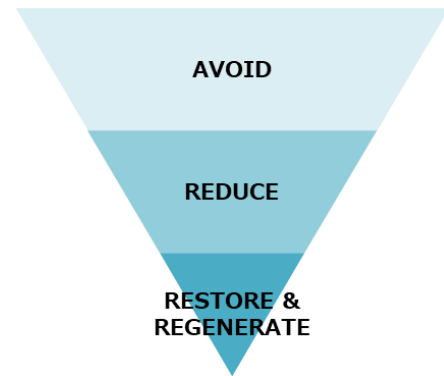
自然への負の影響をそもそも生じさせない

Reduce（最小化）：

避けられない影響を可能な限り減らす

Restore&Regenerate：

既に生じた影響を復元・再生する



出典：SCIENCE-BASED TARGETS for NATURE Initial Guidance for Business を参考にFANPS作成

アクション

- ① 事業における自然への負の影響を回避する、または最小化することを念頭にリスクへの対応を検討する
- ② 持続的な成長を意識しながら自然関連リスクへの対応を講じる
- ③ 既存の取組について、自然との接点と事業上の重要性を分析し、ネイチャーポジティブ移行につなげる

3. 多様なステークホルダーとの対話に取り組む

(1) 対話の必要性和意義

社会としてのネイチャーポジティブへの移行は、単独の企業だけで完結できるものではありません。自然は企業の占有資産ではなく、地域や社会全体で共有される資本であり、その恩恵もまた共有されるものです。だからこそ、その価値を守り高めるには、企業、行政、そして市民といった多様なステークホルダーが協働して行動することが求められます。

ステークホルダーとの対話に取り組む際、利害関係の違いや情報の不均衡、未知の課題に直面することで、時には失敗や摩擦が生じることもあり得ます。しかし、対話に踏み出さなければ、新たな解決策や協働の機会は生まれません。相互理解や認識のずれに対する気づきがきっかけとなり、予期せぬ解決策や成功の道が開かれることも少なくありません。対話に踏み出すことこそが、変革の第一歩であり、ネイチャーポジティブの実現に向けた原動力となります。

(2) 対話を行う相手

次のようなステークホルダーとの対話が求められます。

取引先・顧客



- ネイチャーポジティブへの移行にあたっては、コストや手間の負担といった利害が生じるため、バリューチェーン上の他企業や消費者に対して一方的な要求をするだけでは十分な協力を得られません。そのため、双方の負担を理解し、合理的な調整や支援策を設計することが重要であり、必要に応じて技術支援やインセンティブを提供することが考えられます。取引先・顧客との対話では、製品選択や使用方法における自然への影響を共有し、環境配慮型の選択を促す仕組みづくりが必要になります。こうした協働を通じて、バリューチェーン全体での自然への負の影響を回避、最小化することができます。

業界団体



- 業界団体は、同業他社が抱える自然関連課題やベストプラクティスを集約・発信するプラットフォームとして機能することができます。また、ガイドライン策定や標準化の支援、調査研究や政策提言等を通じて、企業は自社単独では得られない情報やノウハウを獲得することができ、自社の取組をより戦略的かつ効率的に進めることが可能になります。

専門家・科学者



- 自然の状態や地域の自然への影響について、専門知見にもとづいた情報や評価を取り入れることで、意思決定の精度を高めることができます。また企業の施策が科学的に妥当かどうかを検証する役割を期待することができます。専門家・科学者は、単なるデータ提供にとどまらず、継続的な対話を通じてネイチャーポジティブへの移行を進めるための信頼性と効果を高める重要なパートナーとなります。

行政機関

- 行政・自治体は、流域や地域における自然の管理や土地利用のルール策定を担い、公共インフラや地域計画を通じて事業活動の前提を形づくる主体です。そのため、企業がネイチャーポジティブにおける取組を進める際に、地域特性に根差した実効性ある取組を共創するための不可欠な対話相手です。

金融機関

- 金融機関は、資金提供者としての役割に加え、企業間の調整や知見の仲介といった機能を果たすことで、企業のネイチャーポジティブ移行をサポートします。さらに、金融機関自身にとっても、こうした取組を通じて新たなビジネス・成長機会を見出すことができます。

上記以外にも、住民やNPOなど、地域や事業内容に合わせて対話を行う相手を考えることが重要です。

アクション

- ① 分析したリスク・機会と取るべき対策にもとづき、対話を行う相手を特定する
- ② 対話を行う相手と課題を共有し、自社の分析や取組の解像度を上げる
- ③ 対話を行う相手とともにリスク・機会への対応の道筋をともに探り、効果的な場合は連携や協働を目指す

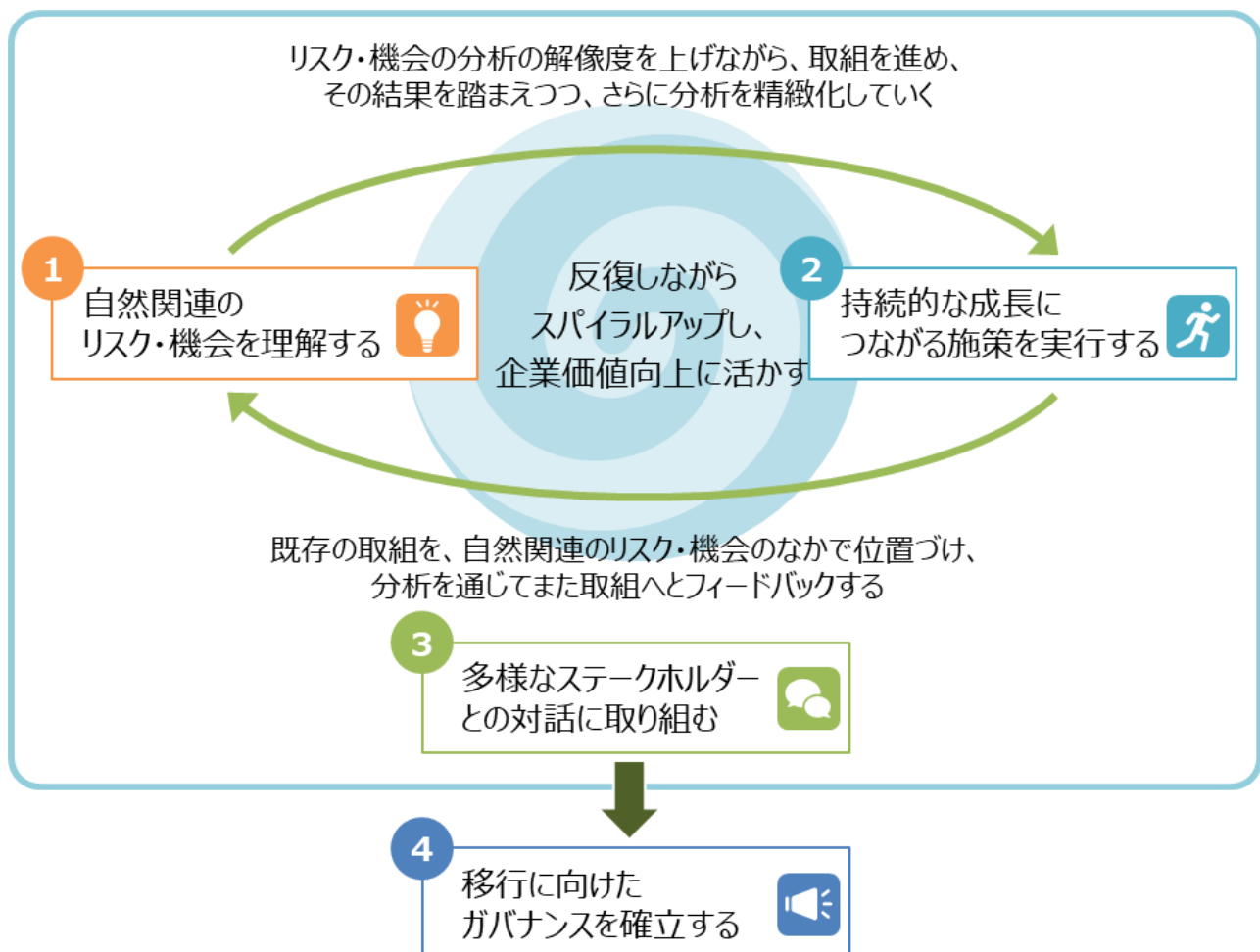
4. 移行に向けたガバナンスを確立する

(1) 自然を起点とした理解と対策を繰り返す

自然関連リスク・機会を把握し、企業の持続的な成長につながる取組へと発展させるためには、中長期の時間軸で分析し、評価の精度を段階的に高め、取組のレベルアップを繰り返していく必要があります。

また、自然関連リスク・機会の分析から始めなければならないということはなく、既存の気候変動や環境対策を自然視点で見直すことから始める方法も有効です。

【4つのコアアプローチの構造】



出典：FANPS作成

(2) 経営の仕組みに位置づける

リスク・機会への対応はビジネスモデルやバリューチェーンに広く関わるため、関連部署が横断的に取り組む体制が不可欠です。経営に大きな影響を及ぼし得る自然関連の規制強化や市場変化に後追いで対応するのではなく、先手を打つ姿勢が求められます。そのためには、現場任せにせず、経営がリスク・機会の重要性を認識し、包括的な取組として推進することが望まれます。

こうした組織横断的かつ、継続的な取組を経営戦略に統合していくためには、取締役会による監督や経営層の関与が欠かせません。経営層が、自然関連リスク・機会に関するガバナンスを構築し、取組の進捗を監督することで、企業の持続的な成長への好循環を生み出すことが可能となります。

また、自社においてコアアプローチの1～3を実現するには、経営層による監督・指示が期待されます。これは、従業員全員に自然に関する専門的理解を求めるものではなく、調達や営業など各部署が自らの業務に落とし込みやすい形に整理し、その成果を経営が確認・評価して改善につなげることを意味します。

(3) この仕組み全体を開示する

自然関連の情報開示において重要なことは、開示要件の適合だけを目指す「開示のための開示」ではなく、自然関連のリスク・機会への対応を企業の持続的な成長へとつなげる「組織の姿勢とプロセス」を明らかにすることです。

自然関連の開示要件を踏まえつつ、組織としてどのように向き合い、どのように対応を進めようとしているか。現時点の進捗を誠実に開示し、企業を取り囲む多様なステークホルダーと対話を深め、自社の取組の推進力と実効性を高めていくことが開示の目的と言えます。

このため、開示は上場会社だけではなく、あらゆる企業が活用すべき対話のきっかけでもあります。コアアプローチの1～4の実践内容を開示することは、投資家に限らず多様なステークホルダーから、経営に対するフィードバックを得る機会となり、企業の持続的な成長につながることが期待されます。

■ アクション

- ① 経営層が、自然とのつながりが強い事業拠点や調達先の自然の状況を確認する
- ② 自社の事業と自然との関わりについて経営層で議論する
- ③ 経営層が社内外のステークホルダーと対話を進め、共創の基盤を築く

コアアプローチまとめ

4つのコアアプローチと具体的なアクションについて、以下のとおり再掲します。

1. 自然関連のリスク・機会を理解する

アクション

- ① 自社の主たる事業の上流、下流を含むバリューチェーンにおいて、どこでどのように自然（天然資源や生態系サービス）に依存しているか、または自然への負の影響を与えているかを事業部門とともに分析する
- ② 分析において、事業上、特に重要なロケーション（使用量の多い原材料の生産地、自然保護区に近い重要な製造拠点等）を洗い出す
- ③ 分析結果が自社にとってどのようなリスク・機会になり得るかを考える。また気候変動のリスク・機会との関係についても考える

2. 持続的な成長につながる施策を実行する

アクション

- ① 事業における自然への負の影響を回避する、または最小化することを念頭にリスクへの対応を検討する
- ② 持続的な成長を意識しながら自然関連リスクへの対応を講じる
- ③ 既存の取組について、自然との接点と事業上の重要性を分析し、ネイチャーポジティブ移行につなげる

3. 多様なステークホルダーとの対話に取り組む

アクション

- ① 分析したリスク・機会と取るべき対策にもとづき、対話を行う相手を特定する
- ② 対話を行う相手と課題を共有し、自社の分析や取組の解像度を上げる
- ③ 対話を行う相手とともにリスク・機会への対応の道筋をともに探り、効果的な場合は連携や協働を目指す

4. 移行に向けたガバナンスを確立する

アクション

- ① 経営層が、自然とのつながりが強い事業拠点や調達先の自然の状況を確認する
- ② 自社の事業と自然との関わりについて経営層で議論する
- ③ 経営層が社内外のステークホルダーと対話を進め、共創の基盤を築く

これらのコアアプローチとアクションをイメージしやすくするための仮想事例を、取組の段階や業種の違いを踏まえ、2つ例示します。

仮想事例①：家具メーカーのネイチャーポジティブへの一歩

家具メーカーであるA社は、これまで脱炭素に真摯に取り組んできた。木質ボイラーの導入や環境基準の徹底などにより、一定の成果を上げていた。しかし、近年は木材コストの上昇に直面。特に一部で輸入している木材に関して、欧州のEUDR（森林破壊防止規制）への対応も議論となり、経営会議で「そもそも自社の木材調達持続可能といえるのか」という根本的な問いが浮上した。【コアアプローチ②】 

そこで同社の環境安全部は、まず木材調達の実態把握に乗り出した。国内外の調達地ごとに樹種と調達量を地図上にプロットし、また、森林破壊に関するネガティブキャンペーンの報道など、現状の整理を進めたところ、調達地のひとつでは先住民族関連の権利問題が浮上していることが判明。また、現時点では全ての調達地を十分に把握しきれていないことも明らかになった。【コアアプローチ①】 

このような課題認識に対し、社内外の情報収集と対策検討のための担当者を指定し、木材調達の持続可能性を高めるために何から手を付けるべきか検討を深めることとした。また、自社の現状について、抱える課題感を含めて開示することとし、社内での認識醸成と社外とのコミュニケーション機会創出に活用することとした。現在、取引先の木材卸売企業に協力を依頼し、経営層による国内調達地の現地視察とディスカッションの場を企画しているところである。【コアアプローチ③、④】  



仮想事例②：アパレル企業が追求するネイチャーポジティブと企業成長の両立の道

グローバルアパレル企業であるB社は、TNFD提言対応を進めており、その過程で原材料の綿花は水資源への依存度が高く、また染色工程では大量の水を必要とすることを認識していた。

グローバルな水ストレス評価ツールを活用し世界各地の綿花調達地や事業拠点をマッピングした結果、多くが水ストレスの高い地域に集中していることが判明した。この俯瞰的な分析により、同社は水リスクが重大な経営課題であることを把握した。

次に、事業上重要な拠点で詳細な分析を行った。例えば、南アジアの染色工場が立地する地域では、衛星による地下水位データや自治体の水文調査を参照したところ、地下水の過剰利用が深刻化しており、近隣農村との水利用をめぐる摩擦が今後高まるリスクを認識した。さらに、将来の気候変動シナリオを踏まえると渇水リスクが一層強まることが予測され、これらは操業停止や住民の抗議運動、評判リスクにつながる可能性があることが分かった。【コアアプローチ①】 

将来の渇水リスクに備えつつも経営に対する影響も考慮し、工場の立地や原料の調達地を見直す際、単に代替調達地を探すのではなく、まずは水の使用量を最小化する工程改善に取り組むこととした。この活動は、地域に与える影響をどの程度低減できるかを明らかにすることにもつながった。【コアアプローチ②】 

自社の課題認識と対策・効果について、工場見学等の機会を通じ、現地の自治体や住民等との対話に活用した。対話の中で、綿花の生産方法を水の使用量を抑制するなど持続可能なものに変更していく余地があることや、流域の水資源涵養が手つかずとなっていることが明らかとなった。これを受け、日本の農業関連の研究機関や開発支援に係る組織とも問題意識を共有しつつ、支援策を具体化することとした。地域の課題をテーマとした対話実績が増えることで、自社ならではの地域経済への貢献機会が増え、取引先との信頼関係の醸成やリスクの正確な把握に関する知見の蓄積にもつながっている。【コアアプローチ③】 

B社は一連の取組を積極的に開示し、取材等へも対応することで、優良事例としての評価を獲得することができている。これを受け、自社のブランドイメージのみならず商品の付加価値向上につなげる新たな販売・生産計画について、営業や商品企画、調達部門などが組織横断的に検討し始めている。経営層の中でも理解が深まっており、株主総会等でも社長自ら説明を行っている。【コアアプローチ④】 



おわりに

本ペーパーでは、ネイチャーポジティブの実現に向けてFANPSが重要であるとするポイントを、4つの「コアアプローチ」として整理しました。形式的な情報開示への対応にとどまることなく、ビジネスモデルと自然との関わりをしっかりと捉えたうえで、自然関連リスクの回避・低減や事業機会の創出に向けた具体的施策を実践し、企業の持続的な成長への好循環を実現することが本質的には重要である点などを述べてきました。これらの「コアアプローチ」が、皆様のネイチャーポジティブに向けた本質的で着実な取組の一助となれば幸いです。

なお、ネイチャーポジティブへの対応にはコストが発生し、収益を圧迫しかねないという見方もあるかもしれませんが、これは、原料の調達から製造、流通、そして消費者までを含むバリューチェーンの中でコストを公平に分かち合う枠組みが十分に整備されていないためと考えられます。自然の恵みを利用する上で負担すべきコストがどの程度存在し、どこに負担が偏っているのか、誰が負担をすべきかといった複雑な関係性を紐解き、自然から便益を受ける者の間でコストを分かち合う枠組みを新たに考えていくことも必要となるでしょう。

また、ネイチャーポジティブの実現においては、「自然」だけを切り出して考えればよい、ということではなく、「自然」との関係性の深い、「気候変動」や「サーキュラーエコノミー（循環経済）」、または「人権」といった他のサステナビリティに関連する課題についても、統合的に考えていくことが必要となります。

このように、ネイチャーポジティブに向けては、課題が多く残されていることも事実ではありますが、だからこそ、個社が全て単独で取り組むのではなく、幅広いステークホルダーといかに連携・共創して取り組んでいくかが、大きな鍵となります。そして、最も重要なのは、できることから着実に歩を進めていくことだと考えています。

本ペーパーは、国内外の動向やFANPSの活動の現在地を踏まえて作成したものです。言い換えれば、企業の自然関連のリスク・機会についての対話を促進していく、というFANPSとして「できるところ」から着手をしたものであり、したがって本ペーパーの内容には改善や拡充の余地が多く残されていることも認識しています。FANPSでは、企業に加えて、アカデミア、業界団体、スタートアップといった幅広いステークホルダーとの対話を行っており、これを今後も継続していく中で、本ペーパーの内容についても不断のアップデートを行っていきます。

私たちFANPSは、ネイチャーポジティブに向けて連携・共創し、着実に歩を進めていく皆様のパートナーとしてありたいと願っており、今後も活動が続けていきます。



SMBCグループは、「環境」をマテリアリティの1つに据え、ネイチャーポジティブへの移行を企業の皆様の重要な経営課題の一つと認識しており、自然関連リスクの回避・低減や事業機会の創出に向けたアクションを金融・非金融の両輪で支援しています。今回公表したコンセプトペーパーは、これまで FANPS が協働し培ってきた知見を活かして作成したものであり、当社としても企業と共通認識を持ち具体的な取組に繋げるための議論の土台として活用していきたいと考えています。SMBCグループは今後も、自社での取組に加えステークホルダーとの対話や協働を継続的に実施し、企業や地域の皆様とともにネイチャーポジティブ実現に向けて取組を進めてまいります。



損害保険事業を中核とする MS&AD グループは、2000 年代から自然資本や生物多様性リスクに着目し、取組を進めてきました。近年では、自然環境の変化が激甚化する気象と結びつき、自然災害リスクや事業活動への影響が顕在化しています。そのため、企業も保険会社も自然を重要な経営課題として捉える必要性が高まっています。当社は、TNFD タスクフォースにメンバーを輩出し、開示提言の策定に関与するとともに、多くの企業の開示を支援してきました。損害保険事業でのリスクソリューションの提供を通じて得た知見に加え、金融機関4社でまとめたネイチャーポジティブ移行を支援する FANPS コンセプトペーパーを基に、今後も企業のリスク低減と持続的成長に貢献してまいります。



DBJグループは、「投融資一体」のビジネスモデルのもと、マテリアリティへの取組を通じて、「経済価値と社会価値の両立」を追求するサステナビリティ経営を推進しています。自然資本・生物多様性への取組も重要な経営課題と認識しており、FANPS の一員としても活動してきましたが、コンセプトペーパーの通り、ネイチャーポジティブに向けては、事業戦略の一環として、自然関連のリスク回避・低減や事業機会創出にかかる施策を、具体的に実践していくことが重要と考えています。DBJグループは、ステークホルダーの皆様にかかる取組の着実な実践を、リスクマネーを含むファイナンスやナレッジの提供等を通じて、今後もサポートしてまいります。



農林中央金庫は、2030 年中期ビジョンの一つとして、「地球環境・社会・経済へのインパクト創出」を掲げ、気候変動や自然の劣化といったサステナビリティ課題に、ファイナンスとソリューション提供を通じて取組んでいます。企業のネイチャーポジティブに向けた取組み支援と国内の機運醸成を目指す FANPS の取組は、当金庫のビジョンと軌を一にするものです。当金庫では、企業との自然資本にかかる対話の促進を 2025 年度目標の一つとして掲げ、重視しています。発足から3年目に突入した FANPS が蓄積してきた議論や経験を踏まえて作成したコンセプトペーパーが、企業と金融機関の対話を促進し、ネイチャーポジティブ共創の一助となることを期待しています。



FANPS